



2021年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年2月4日

上場会社名 株式会社ニコン 上場取引所 東
 コード番号 7731 URL <https://www.nikon.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員 (氏名) 馬立 稔和
 問合せ先責任者(役職名) 財務・経理本部長 (氏名) 奥村 徹也 (TEL) 03-6433-3626
 四半期報告書提出予定日 2021年2月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する四半期 利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	326,258	△26.6	△36,762	—	△27,931	—	△23,434	—	9,938	△56.7
2020年3月期第3四半期	444,462	△15.5	21,569	△59.0	25,918	△54.5	20,229	△50.4	22,977	△31.7
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭		円 銭							
2021年3月期第3四半期	△63.83		△63.83							
2020年3月期第3四半期	51.85		51.66							

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,021,029	544,530	543,495	53.2
2020年3月期	1,005,881	541,760	540,652	53.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	30.00	—	10.00	40.00
2021年3月期	—	10.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,000	△23.9	△65,000	—	△60,000	—	△42,000	—	△114.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	378,336,521株	2020年3月期	378,336,521株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	11,186,384株	2020年3月期	11,216,862株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	367,136,028株	2020年3月期3Q	390,135,994株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(減損損失)	13
(偶発負債)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年12月31日)は、映像事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による市況悪化からの回復の兆しは見られるものの、デジタルカメラ市場の縮小傾向は続きました。精機事業においては、FPD関連分野は中小型パネル用、大型パネル用、いずれも設備投資は堅調に推移しました。半導体関連分野の設備投資は回復基調となりました。ヘルスケア事業においては、バイオサイエンス分野及び眼科診断分野ともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、市況は総じて低調に推移しましたが、足元では持ち直しの動きが見られました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益は3,262億58百万円、前年同期比1,182億3百万円(26.6%)の減収、営業損失は367億62百万円(前年同期は215億69百万円の営業利益)、税引前四半期損失は279億31百万円(前年同期は259億18百万円の税引前四半期利益)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は234億34百万円(前年同期は202億29百万円の親会社の所有者に帰属する四半期利益)となりました。なお、当第3四半期連結会計期間では98億73百万円の営業利益を計上しました。

セグメント情報は次のとおりです。

なお、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より報告セグメントに変更があり、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しています。

映像事業では、「Zシリーズ」の新製品、フルサイズミラーレスカメラ「Z 7 II」「Z 6 II」を発売し、ミラーレスカメラ用交換レンズのラインナップを拡充するなど、プロ・趣味層向け中高級機の拡販に努めましたが、市場が縮小するなか、デジタルカメラ全体の販売台数は減少し、減収減益となりました。

精機事業では、FPD露光装置分野は、7月から据付作業を再開し、前年同期比では当第3四半期連結会計期間において販売台数を伸ばしたものの、当第3四半期連結累計期間としては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う渡航制限等の影響により販売台数が減少したため、減収減益となりました。半導体露光装置分野は、主要顧客の投資一巡等の影響もあり、販売台数が減少し、減収となりました。また一部装置等について廃棄・評価損を計上したこともあり、減益となりました。

ヘルスケア事業では、10月以降においてバイオサイエンス分野が堅調に推移、眼科診断分野が好調であったことにより、当第3四半期連結会計期間では増収増益となりました。当第3四半期連結累計期間においては、上半期における新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく減収となりましたが、赤字幅は前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて151億48百万円増加し、1兆210億29百万円となりました。これは主に、保有する株式の時価上昇等により非流動資産に含まれるその他の金融資産が417億76百万円、現金及び現金同等物が183億51百万円それぞれ増加した一方、有形固定資産、使用権資産、のれん及び無形資産が216億24百万円、繰延税金資産が95億5百万円、売上債権及びその他の債権が90億52百万円それぞれ減少したためです。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて123億78百万円増加し、4,764億99百万円となりました。これは主に、社債の発行等により非流動負債に含まれる社債及び借入金が187億68百万円、前受金が55億18百万円それぞれ増加した一方、仕入債務及びその他の債務が102億46百万円減少したためです。

当第3四半期連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べて27億70百万円増加し、5,445億30百万円となりました。これは主に、保有する株式の時価上昇等によりその他の資本の構成要素が300億96百万円増加した一方、親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上や剰余金の配当処分により利益剰余金が274億61百万円減少したためです。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期損失の計上や仕入債務及びその他の債務の減少があった一方、減価償却費及び償却費209億97百万円、減損損失188億68百万円の計上に加え、売上債権及びその他の債権の減少、前受金の増加により115億54百万円の収入（前年同期は200億76百万円の収入）となりました。

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が134億59百万円あった一方、有形固定資産、無形資産の取得による支出があり、10億78百万円の支出（前年同期は153億71百万円の支出）となりました。

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、リース負債の返済による支出、配当金の支払があった一方、社債の発行による収入が198億94百万円あり、70億44百万円の収入（前年同期は550億83百万円の支出）となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額は8億31百万円の増加となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ183億51百万円増加し、3,423億85百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の事業環境は、映像事業では、デジタルカメラ市場の縮小は続くことが予想されます。精機事業では、FPD関連分野は中小型パネル用、大型パネル用、いずれも設備投資は堅調に推移すると見込まれますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は残るものと予想されます。半導体関連分野は、回復基調が継続するものと見込まれます。ヘルスケア事業では、バイオサイエンス分野、眼科診断分野ともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は大きいものの、当期末に向けては持ち直しの動きが継続するものと見込まれます。

なお、2021年3月期の連結業績予想については、1月29日に公表した「棚卸資産の廃棄・評価損の計上及び2021年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正しています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)	増減
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	324,034	342,385	18,351
売上債権及びその他の債権	87,779	78,727	△9,052
棚卸資産	246,530	245,191	△1,339
その他の金融資産	2,901	869	△2,032
その他の流動資産	15,960	15,470	△490
流動資産合計	677,203	682,642	5,438
非流動資産			
有形固定資産	106,369	89,499	△16,870
使用権資産	15,265	13,023	△2,242
のれん及び無形資産	46,895	44,382	△2,512
退職給付に係る資産	4,624	4,617	△7
持分法で会計処理されている投資	10,002	10,960	959
その他の金融資産	84,068	125,844	41,776
繰延税金資産	58,890	49,384	△9,505
その他の非流動資産	2,564	677	△1,887
非流動資産合計	328,677	338,387	9,710
資産合計	1,005,881	1,021,029	15,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)	増減
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	68,856	58,609	△10,246
社債及び借入金	20,950	20,947	△3
未払法人所得税	1,845	3,316	1,471
前受金	175,894	181,413	5,518
引当金	5,161	4,390	△771
その他の金融負債	27,210	27,662	452
その他の流動負債	30,238	29,597	△641
流動負債合計	330,154	325,934	△4,221
非流動負債			
社債及び借入金	102,778	121,546	18,768
退職給付に係る負債	11,047	10,094	△954
引当金	4,989	5,089	100
繰延税金負債	3,589	3,158	△431
その他の金融負債	9,232	8,474	△757
その他の非流動負債	2,332	2,205	△127
非流動負債合計	133,966	150,565	16,599
負債合計	464,121	476,499	12,378
資本			
資本金	65,476	65,476	—
資本剰余金	46,369	46,528	159
自己株式	△17,639	△17,590	48
その他の資本の構成要素	△39,502	△9,406	30,096
利益剰余金	485,948	458,487	△27,461
親会社の所有者に帰属する持分	540,652	543,495	2,843
非支配持分	1,108	1,035	△73
資本合計	541,760	544,530	2,770
負債及び資本合計	1,005,881	1,021,029	15,148

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		増減
	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)
売上収益	444,462	100.0	326,258	100.0	△118,203
売上原価	△270,953	△61.0	△211,656	△64.9	59,298
売上総利益	173,508	39.0	114,603	35.1	△58,906
販売費及び一般管理費	△154,318		△132,074		22,244
その他営業収益	5,941		2,624		△3,317
その他営業費用	△3,562		△21,915		△18,353
営業利益又は損失(△)	21,569	4.9	△36,762	△11.3	△58,331
金融収益	4,508		10,036		5,528
金融費用	△1,626		△2,616		△990
持分法による投資利益	1,468		1,411		△57
税引前四半期利益又は損失(△)	25,918	5.8	△27,931	△8.6	△53,849
法人所得税費用	△5,623		4,472		10,094
四半期利益又は損失(△)	20,295	4.6	△23,460	△7.2	△43,755
四半期利益又は損失(△)の帰属 親会社の所有者	20,229	4.6	△23,434	△7.2	△43,663
非支配持分	66		△26		△92
四半期利益又は損失(△)	20,295	4.6	△23,460	△7.2	△43,755
1株当たり四半期利益又は損失(△) 基本的1株当たり四半期利益 又は損失(△)(円)	51.85		△63.83		
希薄化後1株当たり四半期利益 又は損失(△)(円)	51.66		△63.83		

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	増減
四半期利益又は損失(△)	20,295	△23,460	△43,755
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	4,960	32,350	27,390
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	7	△2	△9
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,967	32,348	27,381
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	△2,009	1,217	3,227
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分	△229	△205	24
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△47	37	84
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2,285	1,050	3,335
税引後その他の包括利益	2,682	33,398	30,716
四半期包括利益	22,977	9,938	△13,039
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	22,971	9,978	△12,993
非支配持分	6	△40	△46
四半期包括利益	22,977	9,938	△13,039

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2019年4月1日残高	65,476	81,424	△13,044	8,544	△835
四半期利益又は損失(△)	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	4,993	△40
四半期包括利益合計	—	—	—	4,993	△40
剰余金の配当	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△0	△24,003	—	—
株式報酬取引	—	252	44	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△1,695	—
所有者との取引額等合計	—	252	△23,959	△1,695	—
2019年12月31日残高	65,476	81,676	△37,003	11,843	△875
2020年4月1日残高	65,476	46,369	△17,639	1,108	△964
四半期利益又は損失(△)	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	32,386	35
四半期包括利益合計	—	—	—	32,386	35
剰余金の配当	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△0	△1	—	—
株式報酬取引	—	159	49	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△3,316	—
所有者との取引額等合計	—	159	48	△3,316	—
2020年12月31日残高	65,476	46,528	△17,590	30,178	△929

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ の公正価値 の変動額の 有効部分	合計				
2019年4月1日残高	△27,723	21	△19,992	502,056	615,920	806	616,726
四半期利益又は損失(△)	—	—	—	20,229	20,229	66	20,295
その他の包括利益	△1,982	△229	2,742	—	2,742	△60	2,682
四半期包括利益合計	△1,982	△229	2,742	20,229	22,971	6	22,977
剰余金の配当	—	—	—	△23,576	△23,576	△42	△23,618
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△24,003	—	△24,003
株式報酬取引	—	—	—	—	295	—	295
子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	34	34
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△1,695	1,695	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△1,695	△21,881	△47,283	△8	△47,291
2019年12月31日残高	△29,705	△207	△18,944	500,404	591,608	803	592,411

2020年4月1日残高	△39,699	53	△39,502	485,948	540,652	1,108	541,760
四半期利益又は損失(△)	—	—	—	△23,434	△23,434	△26	△23,460
その他の包括利益	1,196	△205	33,412	—	33,412	△14	33,398
四半期包括利益合計	1,196	△205	33,412	△23,434	9,978	△40	9,938
剰余金の配当	—	—	—	△7,343	△7,343	△43	△7,386
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△1	—	△1
株式報酬取引	—	—	—	—	208	—	208
子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	10	10
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△3,316	3,316	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△3,316	△4,027	△7,135	△33	△7,168
2020年12月31日残高	△38,503	△151	△9,406	458,487	543,495	1,035	544,530

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	25,918	△27,931
減価償却費及び償却費	25,416	20,997
減損損失	161	18,868
受取利息及び受取配当金	△3,258	△2,386
持分法による投資損益 (△は益)	△1,468	△1,411
固定資産売却損益 (△は益)	△4,120	△135
支払利息	1,332	978
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	16,550	9,326
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,861	418
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△20,966	△11,850
前受金の増減額 (△は減少)	8,444	7,271
引当金の増減額 (△は減少)	△144	△706
その他	△528	△1,867
小計	31,477	11,571
利息及び配当金の受取額	3,778	2,554
利息の支払額	△992	△781
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△14,187	△1,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,076	11,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,693	△12,169
有形固定資産の売却による収入	4,396	546
無形資産の取得による支出	△4,353	△4,045
投資有価証券の取得による支出	△6,594	△842
投資有価証券の売却による収入	5,293	13,459
定期預金の預入による支出	△743	—
定期預金の払出による収入	745	1,857
その他	579	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,371	△1,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,250	—
長期借入金の返済による支出	△200	—
リース負債の返済による支出	△5,341	△5,543
社債の発行による収入	—	19,894
配当金の支払額	△23,307	△7,242
非支配持分への配当金の支払額	△42	△43
自己株式の取得による支出	△24,003	△1
その他	60	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,083	7,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,817	831
現金及び現金同等物の増減 (△は減少)	△54,195	18,351
現金及び現金同等物の期首残高	411,055	324,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	356,860	342,385

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」及び「ヘルスケア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像事業」はレンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「精機事業」はFPD露光装置及び半導体露光装置の製品・サービスを提供、「ヘルスケア事業」は生物顕微鏡、細胞培養観察装置、超広角走査型レーザー検眼鏡などバイオサイエンス分野や眼科診断分野の製品・サービスを提供しております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

2020年4月1日付で、半導体露光装置周辺ビジネスの拡大を目的とした事業移管を実施しております。この事業移管に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに含まれない事業セグメント「産業機器・その他」における半導体関連製品事業を「精機事業」に移管しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	産業機器 ・その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益							
外部顧客からの売上収益	189,062	170,248	46,592	38,560	444,462	—	444,462
セグメント間の売上収益	676	583	151	44,545	45,956	△45,956	—
売上収益合計	189,738	170,831	46,743	83,105	490,417	△45,956	444,462
セグメント利益 又は損失(△)	1,216	36,704	△1,686	2,772	39,006	△17,438	21,569
金融収益							4,508
金融費用							△1,626
持分法による投資利益							1,468
税引前四半期利益 又は損失(△)							25,918

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△1,814百万円、在外子会社の清算による換算差額累計額の純損益への振替△1,753百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△13,871百万円が含まれております。なお、全社損益△13,871百万円には、要約四半期連結損益計算書のその他営業収益に計上されている土地の売却益3,888百万円が含まれております。全社損益は、主に基礎研究に係る費用、本社機能の一般管理費、新規事業創設に係る費用ならびに各セグメントに配賦されないその他営業損益であります。

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	産業機器 ・その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益							
外部顧客からの売上収益	116,770	130,433	42,809	36,247	326,258	—	326,258
セグメント間の売上収益	467	540	110	39,097	40,214	△40,214	—
売上収益合計	117,237	130,973	42,919	75,344	366,473	△40,214	326,258
セグメント利益 又は損失(△)	△28,031	6,117	△1,669	△1,532	△25,114	△11,648	△36,762
金融収益							10,036
金融費用							△2,616
持分法による投資利益							1,411
税引前四半期利益 又は損失(△)							△27,931
その他の項目							
減損損失(注3)	15,621	—	—	3,247	18,868	—	18,868

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、デジタルソリューションズ事業、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の「営業利益又は損失(△)」と調整を行っております。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去1,525百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△13,173百万円が含まれております。全社損益は、主に基礎研究に係る費用、本社機能の一般管理費、新規事業創設に係る費用ならびに各セグメントに配賦されないその他営業損益であります。

(注3) 減損損失の主な内訳は、「(減損損失)」に記載されております。

(減損損失)

減損損失を認識した非金融資産

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うデジタルカメラ市場の縮小傾向の加速を勘案し、映像事業の将来計画の見直しを実施いたしました。これを受けて、資金生成単位で回収可能価額を見積もった結果、主にタイや国内の一部の生産子会社において回収可能価額が固定資産の帳簿価額を下回った為、映像事業及び産業機器・その他で減損損失を15,498百万円及び2,603百万円計上しております。また、固定資産の今後の使用見込を調査した結果、当社及び国内連結子会社の今後の具体的な使用を見込んでいない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、映像事業及び産業機器・その他において減損損失を123百万円及び644百万円計上しております。回収可能価額は主に処分コスト控除後の公正価値に基づいて算定しております。

この結果、有形固定資産、使用権資産及び無形資産において減損損失を18,868百万円計上しております。なお、減損損失は要約四半期連結損益計算書の「その他営業費用」に含まれております。

(偶発負債)

(訴訟関連)

当社及び当社グループ会社が事業展開する中で、国内外において、係争案件へ発展すること、訴訟の被告になることや政府機関による調査を受けることがあります。当社及び当社グループ会社では、係争案件や訴訟に関連した債務に関し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性や、その影響額について信頼性のある見積りができるかを勘案のうえ、引当金の認識を検討しております。

当社のインド子会社は、当社デジタルカメラ製品の輸入に関連して、インド税当局から調査を受け、2016年10月、同製品について関税、延滞税及び加算税の支払決定を受けておりました。これに対し、当社インド子会社は、2017年1月、同国間接税租税審判所(CESTAT: Customs, Excise and Service Tax Appellate Tribunal)へ不服申立を行いました。2017年12月、当該申立は棄却されました。当社インド子会社はこれを不服とし、2018年1月、同国最高裁判所に対して上告受理申立を行い、同年3月、最高裁判所は当該申立を受理して審理に入っております。なお、現時点において最終的な判決の結果を予想することは不可能であるため、上記会計方針に則り、引当金は認識しておりません。

その他の案件においては、現時点において、当社連結の業績や財政状態へ重要な影響を与えるものはないと考えております。